

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940012 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	総合的な支援体制構築事業					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課重層的支援推進室		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	社会福祉法、岐阜市地域福祉推進計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	8050問題など地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、支援ニーズが多様化する中で、岐阜市地域福祉推進計画において総合的な支援体制構築を位置づけ、福祉まるごと支援員を中心に従来の属性別の支援体制では困難な事案に対応するため。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内の中央、北部、南部の各圏域と市福祉政策課重層的支援推進室に福祉まるごと支援員を配置して、複合的な困りごとについて関係機関を集めた会議の主宰や支援プランの作成などを行い、相談者へ切れ目のない支援を図っていく。					
事業の 対象	何を	総合的な支援体制				
	誰に	複合的な困りごとを抱える相談者				
	どのくらい	複合的な困りごとについて、関係機関で複数回情報共有の場(支援会議)を設けて困りごとの解決へつなげる				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	福祉まるごと支援員を1人増員し、市内の圏域ごとの担当に加え、令和4年度から福祉部福祉政策課内に新設した「重層的支援推進室」に福祉まるごと支援員を配置した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	485	15	477	15

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	21,068	28,427
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	21,068	28,427
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	21,068	28,427

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	21,553	28,904

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	15,801	21,335
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	15,801	21,335

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	5,752	7,569

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	困りごとを抱える相談者	困りごとを抱える相談者
受益者数	—	12	37
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	479,292	204,568

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	総合的な支援体制構築		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地域共生社会の実現		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	8050問題など複雑化・複合化した課題を抱えた相談者に対して、多機関で連携して支援するため、必要性は高い。 重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか実施することができないため、今後も市として実施していく必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	対応件数だけでなく、相談者に対して寄り添うことが重要とされるため、効率性にとられることなく事業を実施していく必要がある。 重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか実施することができないため、委託できる部分も含めて今後も市として実施していく必要がある。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	各支援機関で受け止めた複雑化・複合化した相談に対し、福祉まるごと支援員を中心に多機関で連携して支援し、終結に至ったケースがあるため有効性は高い。 ※R4年度 福祉まるごと支援員対応件数:37件(うち終結:23件) (業務実績)関係機関の役割分担・支援の方向性の整理:77件、ケース会議の開催:51件、支援プランの作成:2件)
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	支援対象者は、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮などの分野の属性を問わず、各分野における困りごとや地域社会からの孤立などの地域生活課題を抱えるすべての地域住民やその世帯であるため、公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市においては、令和3年度に重層的支援体制移行準備事業、令和4年度からは福祉部福祉政策課内に重層的支援推進室を設置し重層的支援体制整備事業を実施している。今後も、各支援機関の連携を進めていく必要がある。